

交通政策審議会観光分科会 第55回 議事概要

1. 日時

令和8年3月11日（水）16時00分～18時00分

2. 場所

中央合同庁舎3号館8階 特別会議室

3. 出席者

安藤委員、池之谷委員、加藤委員、菊間委員、菰田委員、篠原委員、武内委員、
原田委員、萬年委員、宮川委員、宮島委員

観光庁、総合政策局、鉄道局、物流・自動車局、海事局、港湾局、航空局

4. 議題

観光立国推進基本計画の改定について

5. 議事概要

観光庁より議題について、資料に沿って説明。その後、委員による意見交換を実施。
主な意見は以下のとおり。

○ 主な意見

- ✓ これまでの意見が適切に反映された内容であり、方向性および内容について異論はない。また、資料2についても、大方針のもとでどのような取組を進めていくべきかについて、各パートナーが自分事として検討できるよう、具体的に項目が整理されているとの印象を持った。この方向で着実に進めていただきたい。
- ✓ その上で、目標3「訪日外国人旅行者に占めるリピーター数を増加させる」の記述について、意見を申し上げる。現在、リピーター増加の目的は「住民生活の質の確保」という観点から説明されている。すなわち、訪日を重ねる中で旅行者が日本のルールや文化を理解し、住民とのトラブルが生じにくくなるという点である。加えて、リピーターは地方誘客の観点からも有効であるとされている。
- ✓ さらに、消費単価の向上にも資する点を明記してはどうか。観光庁のインバウンド消費動向調査（2023年）によれば、訪日回数が増えるほど消費金額が増加する傾向が示されている。初回訪問者と比較して、2回目から5回目の旅行者は、国による差はあるものの105%から120%に増加し、6回目以上では125%、中国からの旅行者では144%に達すると報告されている。アメリカ、オーストラリアで

は大きな差は見られないものの、ヨーロッパからの旅行者でも6回目以上になると120%程度に増加する。このように、リピーターの増加に向けた取組は、消費単価の向上につながる戦略的な誘客施策として位置づけることができる。

- ✓ 目標5に掲げられている「消費単価 25 万円/人」がやや弱気ではないかとの意見に対し、現状を踏まえると達成は容易ではないとの説明もあった。そうであるならば、リピーター数を1.4倍に増やす施策が消費単価向上の目標達成に資することを、より明確に記述する意義があるのではないか。
- ✓ インバウンド6,000万人、15兆円の消費、さらに国内旅行の活性化は、高い目標だが達成できないものではない。ただ、計画の中身を見るとあまりにも多くの施策が詰め込まれている中で、確実に実行していくことが必要である。そのためには達成状況の把握や、5年間という計画期間で訪日外国人や日本人の旅行動向などの細かな分析や、それを踏まえた上でブラッシュアップが必要である。
- ✓ 何よりも動向を注視すべきは担い手の確保の状況である。働く人がいなければただの計画となってしまう、達成は難しいことから、その点は留意をいただいて観光行政を進めていただきたい。働く者の確保は、観光庁のみならず省庁横断的に取り組んでいただきたい。
- ✓ 説明いただいた形でJNTOにもアウトバウンドも含めて頑張ってもらっていただくことで、よしとしたい。これどうまくいかないうದったら、また法律改正も含めて考えたらいいのではないか。また、旅行業者の役割についても入れていただいているが、大事なポイントだと考えている。
- ✓ 休暇の平準化・分散は教育現場との絡みも相当あるので、文科省との連携や調整、についても一言を入れていただくとよいのではないか。学校と親の職場との連動性がうまくいかなければ家族で旅行というのはなかなかできないので、その点を掘り下げていただきたい。
- ✓ 質問だが、宿泊税についての評価については記載されているか。宿泊税は基本的に各自治体で導入されており、議論はあるが賛成の立場である。その点についても書き込んだらどうか。現在、ある自治体の宿泊税検討委員会の委員長を務めているが、行政（区役所、市役所など）の財源をどう確保するかというのが一番の論点になっており、DMOの財源の議論にはほとんどなっておらず、観光客のごみ処理などの様々なことで財政負担が大きく、そのため自治体の住民の方や観光客、事業者にも御理解いただいた上で少し宿泊税をいただきたいということで導入を図っている。DMOの財源だけが主眼ではない。
- ✓ IRは、北海道、福岡、愛知などで動きが出始めているが、状況をどの程度把握されているのか教えていただきたい。
- ✓ 今回の策定において、インバウンドが輸出額の第2位であることを示し、観光を「戦略産業」として打ち出したことは、非常にタイミングの良い機会であったと評価し

ている。

- ✓ 私は常々、MICEは「戦略を実現するためのツール」とであると申し上げている。MICEの開催そのものを目的化するのではなく、MICEを活用することで日本の諸戦略を実現することこそが肝要である。観光も同様で、それそのものの重要性を高め、推進していくことが、結果として日本の国家戦略の実現に直結すると考える。
- ✓ コンテンツ産業の育成、伝統芸能・工芸の継承、あるいはデータ収集に伴う諸課題への対応、そして資料2の49ページにある日本が「紛争解決拠点」となることについても同様である。それらの施策を単に実施するだけでなく、観光の魅力を戦略的に活用することで、日本の国際的なステータスを向上させていくべきである。観光庁が取りまとめているが、各省庁がそれぞれの政策の中で「観光」という視点を取り入れ、活用・振興していくことで、より広い意味での国家戦略としての観光戦略が実現するのではないか。
- ✓ 今観光産業に携わっている元銀行員の方から「観光産業や関連企業への融資判断は非常に難しい」という話を伺った。震災やコロナ禍で露呈した観光産業の脆弱性を鑑みれば、その指摘は本音であろうと受け止めている。観光振興や産業振興のためには、観光に関わる事業者の経営基盤を強化することが不可欠である。今回、「強靱化(レジリエンス)」という項目を立てて重点的に取り上げていただいたことは、まさに実現していかなければならない事項である。
- ✓ 全体として網羅的な計画案になっており、追記や修正の要望はない。今後は、各年度の予算確保や具体的な施策の実行が重要な課題になると考えている。
- ✓ 全体的に「受入れ」という言葉は避けようというポイントがあったと思うが、目標1は観光客の「受入れ」となっている。ただ、後ろのページになると戦略的な誘客と住民生活の質の確保との両立に取り組むということになっているので、「観光客の受入れ」をすべて「戦略的な誘客」に変えたほうがいいのではないか。
- ✓ オーバーツーリズム対策を47地域から100地域に切り上げるのは言葉では言いやすいが、オーバーツーリズムが今実際100地域起きているわけではない。この点がどこかで独り歩きしたら、オーバーツーリズムが起きているのが100地域あるという印象を与えてしまいかねないので、「戦略的誘客と住民の質の確保との両立をするための100地域である」ということを前面に出したほうが、より誤解がないのではないか。
- ✓ アウトバウンド数がなぜ増加しないのかは様々な仮説があるが、今まで若者は旅行していないという話をしてきたものの、資料1の20ページを見ると20代は結構旅行をしていることに気づいた。例えば、韓国は治療でクリニックに問合せするだけでホテルも全部込みのパックになっており、レストランやクリニックでさえインバウンド誘客に取り組んでいる状況であり、参考になる。これを機にアウトバウン

ドのブレークダウンをさらにやっていただきたい。20代は、一説としては美容やアイドルを目的として行っているのではないかとこのところがある。また、40代・50代が戻ってこない理由は、Zoomによるオンラインミーティングが増えて出張が減ったからではないか。もう少し中身を明らかにしたほうがより目標達成しやすいのではないかと。

- ✓ 手ぶら観光は賛成である一方、日本は新幹線で世界的にリーディングポジションをとってきているが、その日本の新幹線の中に大型の荷物スペースが少な過ぎるのではないかと。インフラを提供している会社が新幹線の改修を積極的にすべきではないかと。日本は安全な国なので、事前に荷物を送るような手ぶら観光が受け入れられているが、ほかの国は宅配便への信頼性が低い部分があり、旅行者が荷物を送ったりキープすることに抵抗を持っている方もいるので、ぜひ両面で取り組んでいただきたい。
- ✓ 資料1の2ページについて、目指すべき2030年の姿が加わったのは評価できるが、目指すべき姿が発展させていく観光で終わるより、例えば継承・発展させていき、2030年には観光立国として確立するなどもっと強い形での表記でもよいのではないかと。また、施策の柱のインバウンドの戦略的な誘客は、ポジティブかつ主体性があるのがよいが、ぶら下がっている文章の内容がタイトルと違うのは感じたので修正したらよろしいかと思う。また、国内交流・アウトバウンド拡大の箇条書きにアクションを追加し、すべての柱の中に4つの項目を入れたほうがいいのではないかと。目指すべき2030年の姿の中で「次世代」という言葉があるので、パスポート取得環境の整備を含めた若年層のアウトバウンド促進も加えれば、そこうまくエコーして合致されるのではないかと。
- ✓ DMOは2025年3月にガイドラインができたが、運用を見ていくということも加えていただきたい。運営を支えるための補助金も関わってくるので、補助金の使い方に関して観光庁がすどく管理・監督をするべきである。
- ✓ 今回、計画の中で戦略的に取り組むことを前面に出したということは非常によかった。御提案いただいた内容に関して修正いただきたい点は特にない。その上で、今後取り組んでいく上で考えていかななくてはならないことを2点、申し上げたい。
- ✓ 1点目、目標1の観光客の受入れと住民生活の質の確保との両立に関しては、目標数値を出すことで、数字を達成するということが独り歩きしないようにすべきである。資料1の9ページで参考に挙げている、各地の取組という案件のような個別事案は勉強になるので、取組地域については早めに共有をすることが大切であると考え。数を積み上げるだけでなく、質の面も重視し、事例共有をしてなるべく効率的に他地域の対策も推進できるようにすべきである。
- ✓ 2点目は、観光産業の付加価値を上げていくにあたり今後必要になるのはDXを中心とした取組だと思うが、地域の観光業はまだまだ中小・零細の事業者が多い中で、

高付加価値化の実行力は格差がある状況であるため、DMOや地域の金融機関、自治体などの組織的なサポートの仕組みも考えていくべきである。

- ✓ 観光は、生産財・消費財・エネルギーのように安く手に入れる必要があるものではなく、質の高いわくわくした経験をいただく対価として支払いするという形が好循環に結びつくため、何でも安くすればいいというものではない。その点をうまく回して、担い手の方々の人件費をしっかりと上げていくことが必要である。
- ✓ こうした計画を取りまとめるが、この計画をすべてきれいに読む人はあまりいないため、一つ一つの箇所の志がしっかり現場に伝わって、実行につながることが大事である。例えば、ワーケーションやラーケーションは称賛されていると思うが、現在、日本人が出張に行つてそのついでに遊んできたということがとてもいいことだと思われているかどうかは微妙な点である。
- ✓ ローカルルールと聞いたが、ある省庁の公務員が出張に行つて、金曜日に仕事が終わった後、土日に休んで自分のお金で宿泊して月曜日に帰ると片道しか旅費が出ないと聞いた。公務員の方も含めて、いろいろな地域に行つて見てくることも仕事として大切であるという空気感を共有することは大切ではないか。こうしたムードを少し阻んでいるような部分の変換も含めて、それぞれのところで実効性を高めるように取り組んでいただきたい。
- ✓ 先週アフリカに行つて感じたが、1回目はその国の魅力や自然、イベントを目的として行くが、リピーターになるかならないかは特に人との出会いが大きいと感じた。事業者だけではなくて一般の方たちも含めて、日本の人々が、外国の方がいらっしやったときにウエルカムの状態を受け入れておもてなしをすれば、外国人の方が喜び、また来ようという気持ちになっていただける。その点において、オーバーツーリズム問題や自国至上主義をどのように変えていくかを分科会の中で検討できたのが良かった。資料2の2ページ「はじめに」の14行目の「観光を通じて世界の人々と交流する機会を持つことは、草の根から外交や安全保障を支え、国際社会の平和な基盤を築く国際相互理解の促進にも大きく寄与するものである。」という文章が観光の本質であると考える。
- ✓ 資料2の8ページに基本的な指針の一つにアウトバウンドの拡大が記載されており、基本方針ではインバウンドとアウトバウンドが別のもので書かれているが、アウトバウンドは、必ずしも自分たちが海外に留学するというだけではなく、インバウンドで日本に来た外国の方と日本で交流することで、この国に行つてみたいと思うきっかけにもなるので、海外留学やワーホリだけではなく、インバウンドである訪日外国人旅行者との交流を通してアウトバウンドにつながっていくという視点があってもいいのではないか。
- ✓ 非常に網羅的な計画案をお取りまとめいただいた。その上で、今後は計画の着実な実行が重要である。中でも、オーバーツーリズムへの対応やアウトバウンドの回復、

観光の大宗を占める国内観光の復活・活性化が重要であり、具体的な施策に期待する。

- ✓ とりわけ深刻化しているオーバーツーリズムは、重点的に対応すべき課題である。観光が日本経済を支える基幹産業として成長する中、オーバーツーリズムを抑制しつつ、観光産業を拡大・発展させることが重要である。その一方で、地域住民を含め国民全員が必ずしもこうした考えを支持しているわけではないことは残念である。そうした点からも、より意識的に「量から質への転換」に取り組むことが必要である。
- ✓ 「2020年に訪日外国人旅行者数4,000万人」は非常にチャレンジングで、コロナ禍さえなければ達成できたという意味では非常にいい目標である。昨年訪日外国人旅行者数は年間4,287万人を達成し、現在は次のフェーズに移行中である。ここで、例えば訪日外国人旅行者数6,000万人と訪日外国人旅行消費額15兆円のどちらが重要かを考えたとき、経済効果や経済波及効果の観点からは、消費額15兆円であることは間違いない。さらに、オーバーツーリズムを抑制しつつ同じ経済効果を発現するという意味では、15兆円でも、訪日外国人旅行者数5,000万人と一人当たり30万円で達成する方が明らかに良い。今後は6,000万人にこだわるのではなく、「単価が上がれば人数は少なくてもいい」という割り切った考え方も重要ではないか。
- ✓ また、同じ消費額でも、その用途・中身に意味がある。東京等の大都市では消費単価が高く、東京で消費する25万円と地方で消費する25万円とでは明らかに後者の難易度が高い。よって、地方における消費の方がより価値が高いと捉えるべきである。同じ25万円でも、達成の判断にあたっては地方誘客率を勘案すべきである。様々な目標の中でも、訪日外国人旅行者数と地方誘客率を特に注視する必要があるのではないか。
- ✓ オーバーツーリズムを抑えながら観光産業が発展すれば、「住んでよし、訪れてよし」の両立、ひいては持続可能な観光立国が実現できよう。目標の捉え方についても、マインドセットを転換していただきたい。
- ✓ 訪日外国人旅行者数6,000万人という目標は分かりやすくかつ重要であるが、最近の中国との関係やイラン攻撃といった国際情勢のように、日本の努力や観光事業者の工夫とは関わりのない要因に左右される目標である。一方、消費額に関しては、「まずは消費額単価25万円を目指し、そこにとどまらずさらに高みを目指す」という記載があるが、今回の計画では量より質、つまり人数より消費額単価を重視する姿勢を明示すべきであり、その姿勢を通じてオーバーツーリズム問題をしっかり意識し、対策に取り組むことにもつながると考える。
- ✓ 日本全体で人手不足が深刻化する中、DXによる省人化・効率化は観光産業の発展のために不可欠な要素であるものの、観光客は個々の施設や地域を超えて周遊する

ため、一事業者がDXを推進しても旅行体験全体を通じた顧客満足の向上にはつながらない恐れがあり、地域が一体となったDXを推進していく必要があるが、その旗振り役は各地のDMOが務めるべきである。今回、基本計画（案）の各所にDMOによるデータ活用や観光地経営の戦略策定などの記載があるが、これを実行できているDMOやそのための体制が整っているDMOはどの程度あるのか。今後に向けて、全国のDMOの評価検証も必要であるのではないか。

- ✓ 全体として、実効性を考慮しつつも、前向きで、インバウンドを日本の一大産業として戦略的に育てていく決意がにじみ出ているように感じられる。
- ✓ 資料1の2ページ目、インバウンドの「受入れ」から「戦略的な誘客」となったことで、自発的・自律的な動きが含められることになった。また、インバウンドの拡大そのものは、日本国としての狙いであることも読み取れるようになった。さらに、2030年の姿についても「戦略」として、観光業をとらえることでポジティブさが加わったと考える。
- ✓ 資料1の11ページで示されたリピーター数の構成については、ビジネスが2割、レジャー・観光が8割という結果は大変な驚きで、言い方を変えると、積極的に日本が選ばれているということではないか。
- ✓ 資料1の12ページ目の消費単価については、「まず25万円」としていただいたことで、より高い目標を持つ我々の気持ちを含んだ正確な記述になったのではないか。インフレや二重価格の導入などを考えれば、外国人観光客が使う価格が増えるのは至極当然のところもあるが、リピーターが増えれば価格が右肩あがりになるというのも必ずしも説明できるところではない。「まずは25万円」としたことで、単価をあげる施策も想定しているというメッセージになった。
- ✓ 資料1の14ページ、17ページの三大都市圏の定義は、すでに記述がある通り、適宜見直すことが肝要である。たとえば外国人観光客の観点では北海道が、日本人の国内旅行の観点では沖縄などが入らないことや埼玉や千葉は対象にならないのではないかと疑念があるためである。また、17ページの目標も妥当である。計画はいくらでも欲張れるが、「まずは」の精神で目標値を掲げていることに大きく賛同したい。
- ✓ 資料1の19ページに関しては、アウトバウンドについてだが、本気でそれに取り組むなら、パスポート取得費用を無料にするなど抜本策が必要になるのではないか。実際にはかなり取得費用を下げるのでその効果を見てから、ということでもよいが、仮にいつか無料にするなら、段階的に下げるより、たとえば二年間の時限でのみ取得費用無料、としたほうが効果的なのではないかと想像する。
- ✓ 資料1の21ページにある宿泊業の創出付加価値額については、付加価値額が大きくなることと同じ割合か、それ以上に観光業に携わる人々の給料・賃金が上昇するなど、待遇の改善が得られることを期待したい。その意味で宿泊業の平均賃金の推

移を観察していくことはとても重要である。

- ✓ 目標を達成するには目標を追っていくことを一番に考えるべきではないか。AとBの目標が異なるものであっても、両方ともに対策を立てることになりがちことが多い。あちらを立てればこちらが立たず、といった目標にはならないよう注意が必要ではないか。また、インバウンド6,000万人を目標にするべき今回の計画案であるため、表記も含めてポジティブに描くべきだと思える一方、このピークを迎えた後の観光業をどうするか、人口減少などとあわせて、サステナビリティを検討していく必要がすぐに来ることを覚悟する必要がある。